

1 計画の趣旨及び経営の指針

本計画は、水道事業が目指すべき基本的な方向性を明らかにし、将来を見据えた事業経営を行うために策定した5か年の計画です。

安定した給水を確保するため、設備の更新や送・配水管の更新を進めていきつつ、井戸水に依存している区域へ配水管を整備します。

また、収入の根幹である水道料金の高い収納率を維持していくほか、業務の見直しや効率的な組織体制の整備など、より一層の経営の効率化を進めます。

このほか、水源の新たな活用方策について、関係機関と協議します。

2 取組概要

(1) 改良事業の推進

事業名	計画期間内の目標	結果	成果または継続事業の変更内容
設備の更新	中央監視制御設備更新	更新工事の完了	平成27年度から新設備の運用開始
	平川浄水場電気・機械設備一部更新(受変電設備)	既存の計画を見直し、長寿命化計画を策定(更新工事は未実施)	設備の適正な規模への見直しと長寿命化により、更新費用の平準化を図り、工事期間を平成29→36年度までに変更
送・配水管の更新	西澤橋水管橋補修	補修工事の完了	水管橋の正常通水
	送水管の布設(送水管延長:3,200m)	送水管の一部布設(送水管延長:2,200m)	事業の見直しを行ったことに伴い、工事期間を平成26→29年度までに変更

(2) 第3次拡張事業の推進

事業名	計画期間内の目標	結果	成果または継続事業の変更内容
未普及地区の配水管整備	大広町の整備(配水管延長:4,330m)	整備完了(配水管延長:4,200m)	地下水汚染地区への給水開始(17世帯)
	野呂町の整備(配水管延長:1,300m)	整備完了(配水管延長:800m)	・2世帯と2施設(小学校・歯科医院)への給水開始 ・配水経路変更などに伴い、計画延長から500m短縮
	御殿町の一部整備(配水管延長:4,000m)	一部整備(配水管延長:3,300m)	給水要望の取り下げにより、総布設延長を8,400m→7,700mに変更

(3) 経営の効率化

概ね99.8%の高い収納率や全国平均を上回る有収率の維持に努めました。

平成24年度から上下水道料金の一元化を実施することで、取扱金融機関の増加やコンビニ支払が可能になるなど住民サービスが向上し、また、口座振替手数料などが削減されました。

平成24年度から水道局長を建設局次長が併任することで経費を削減し、また、平成25年度からは水道局次長を下水道管理部長が併任し、組織の強化を図りました。

この他にも、水道管の管種の変更などによる経費の削減や個別で発注していた委託業務を一括発注したことによる委託費削減など経営の改善に努めました。

(4) 水源の活用

- 長柄浄水場での水源の活用について、平成24年12月まで九十九里地域水道企業団と協議を重ねましたが、検討した結果、過去の建設費用の応分負担を求められるなど課題が多く、解決する方向性が見いだせないという結論に至りました。
- 千葉県水道局柏井浄水場での水源の活用について検討するため、県内の水源調整を管轄している県水政課の協力を受け、県水道局、市水道局の三者による協議の場を設け、活用方策等について具体的な検討を進めることを求めている状況です。

3 収支

(1) 収益的収支

支出は、計画額9,945百万円に対し、実績額は9,766百万円で、179百万円の減となりました。これは、給水人口が見込みほど伸びなかったことに伴う、受水費の減等によるものです。

収入は、給水人口が見込みほど伸びなかったことに伴い水道料金収入が減になるとともに、支出の減に伴い一般会計補助金が減となり、実績額は9,766百万円となりました。

(単位:百万円)

		H23～H27合計			
		計画(a)	実績(b)	差額(b-a)	割合(b/a)
収益的収支(収入)	水道料金	5,003	4,736	△267	94.7
	加入者負担金	263	408	145	155.1
	一般会計補助金	4,645	4,131	△514	88.9
	その他	34	491	457	1444.1
	計	9,945	9,766	△179	98.2
収益的収支(支出)	人件費	454	492	38	108.4
	維持管理費	1,356	1,200	△156	88.5
	受水費	3,962	3,655	△307	92.3
	減価償却・除却	2,750	3,082	332	112.1
	支払利息	1,308	1,222	△86	93.4
	その他	115	115	0	100.0
計	9,945	9,766	△179	98.2	
収支差引		0	0	0	

(2) 資本的収支

支出は、計画額12,801百万円に対し、実績額は12,170百万円で、631百万円の減となりました。これは、改良事業や拡張事業の見直しを行ったことに伴う、建設改良費の減等によるものです。

収入は、支出の減に伴い企業債等が減となり、実績額は8,058百万円となりました。

(単位:百万円)

		H23～H27合計			
		計画(a)	実績(b)	差額(b-a)	割合(b/a)
資本的収支(収入)	企業債	6,065	5,685	△380	93.7
	出資金	742	759	17	102.3
	その他	2,197	1,614	△583	73.5
計	9,004	8,058	△946	89.5	
資本的収支(支出)	建設改良費	9,423	8,717	△706	92.5
	元金償還金	3,356	3,444	88	102.6
	その他	22	9	△13	40.9
計	12,801	12,170	△631	95.1	
収支差引		△3,797	△4,112	△315	108.3

4 評価

改良事業及び第3次拡張事業の推進、経営の効率化については、概ね計画通り実施することができました。継続事業については、次期計画において推進していきます。

また、課題としていた水源の新たな活用方策について、引き続き県水政課の協力を得ながら、次期計画で検討していくこととします。

【参考:経営指標の推移】

項目	H23	H24	H25	H26	H27	全国平均(H26)	指標の意味
流動比率	144.1	141.1	135.1	90.8	76.3	264.2	短期的な債務に対する支払い能力を示す指標
企業債残高対給水収益比率	1970.8	2121.3	2122.4	2195.0	2144.0	283.7	企業債残高の規模を示す指標
料金回収率	49.4	50.2	51.4	52.1	51.8	104.6	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標
給水原価	410.7	403.3	396.2	388.8	392.7	164.2	水道水1m ³ を給水するのに必要な費用
有収率	97.6	97.7	97.5	97.9	99.7	89.8	施設の稼働が収益につながっているか判断する指標